



## 2022年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年12月14日

上場会社名 株式会社pluszero 上場取引所 東  
 コード番号 5132 URL <https://plus-zero.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 小代 義行  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 浅川 耀佑 (TEL) 03-6407-0212 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 2023年1月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年1月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年10月期の業績(2021年11月1日~2022年10月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	726	43.0	127	—	116	—	120	—
2021年10月期	507	33.0	△80	—	△78	—	△79	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	57.19	51.48	25.5	18.3	17.6
2021年10月期	△37.62	—	△47.3	△28.2	△15.9

(参考) 持分法投資損益 2022年10月期 -百万円 2021年10月期 -百万円

(注) 当社は、2022年4月19日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	1,019	820	80.5	330.72
2021年10月期	252	127	50.6	60.69

(参考) 自己資本 2022年10月期 820百万円 2021年10月期 127百万円

(注) 当社は、2022年4月19日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	114	△11	564	805
2021年10月期	△83	△0	△3	138

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年10月期の業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	907	25.1	159	25.2	159	37.3	108	△10.5	42.87

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期	2,500,000 株	2021年10月期	3,205,200 株
② 期末自己株式数	2022年10月期	19,800 株	2021年10月期	1,100,000 株
③ 期中平均株式数	2022年10月期	2,109,310 株	2021年10月期	2,105,200 株

（注）当社は、2022年4月19日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意 事項等については、【添付資料】P. 4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について）当社は、2022年12月14日（水）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は、2022年12月14日（水）にウェブサイトに掲載する予定です。

また、上場日（2022/10/28）に開示した「事業計画及び成長可能性に関する説明資料」では、当該資料のアップデートを2022年12月の決算発表後に開示を行う旨公表しておりましたが、2023年1月末の株主総会のタイミングで開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当社はAIを中心としてIT・ハードウェア等の各種テクノロジーを統合的に活用したソリューションを提供する「ソリューション提供事業」を展開しております。当社の「ソリューション提供事業」は、提供形態に基づいて、「プロジェクト型」と「サービス型」に分類しております。

大分類	契約形態	ビジネス概要	
プロジェクト型	請負契約 準委任契約	顧客の経営問題の解決や課題の達成のための相談と具体的なサービス・システムの設計・開発・保守運用までをワンストップで提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客の要求仕様を満たすサービス・システムをプロジェクト単位に契約して契約の期間内に納品</li> <li>顧客の経営問題に対して中長期的に向き合いながらエンジニアやコンサルタントの稼働やノウハウを安定的に提供</li> <li>「サービス型」に付随して発生する開発の実施及び関連事業・サービスの立上支援</li> </ul>
サービス型	ライセンス 供与契約	「仮想人材派遣」関連技術に関する技術情報の提供や開発ライセンス・利用ライセンスの供与	

「ソリューション提供事業」は、当事業年度末において「プロジェクト型」が98%を占めており、その高い粗利益率に基づいて、当社の独自コンセプトであり、特定ジャンルに限定することによって、機械が人間のように意味を理解できるようになることを目指す技術であるArtificial Elastic Intelligence(AEI)に関する研究や、AEIを活用し、高い収益性を持つ「サービス型」への継続投資行っております。

当社におけるソリューション提供事業に関しては、①サービス提供方法に基づく分類、②テクノロジーに基づく分類、③継続性に基づく分類にそれぞれ事業を分類すると以下のような収益構造となっております。

## ①サービス提供方法に基づく分類

ソリューション提供事業を、役務提供内容によりプロジェクト型とサービス型に分類しております。自社サービスや自社保有のライセンス利用にかかる売上に関してはサービス型売上に分類し、それ以外の売上高についてはプロジェクト型売上に分類しております。

これに基づく当事業年度の売上高は、プロジェクト型売上712,495千円、サービス型売上は13,580千円となっております。当事業年度よりサービス型が収益化している状況でございます。

## ②テクノロジーに基づく分類

ソリューション提供事業を、当社提供サービスにより、AI関連売上とその他売上に分類しております。これは、顧客へ提供する役務の内容として、AI技術もしくは当社が独自に研究開発を行っているAEIという技術を用いたソリューション提供であるかに基づき、当該技術を用いた売上高に関してはAEI関連売上に分類し、それ以外のものに関してはその他売上に分類しております。これに基づく当事業年度の売上高は、AI関連売上402,122千円(うち、AEI関連売上が76,703千円)、その他売上323,952千円となっており、AI関連売上比率は全体の54.2%となっております。研究開発進捗の結果、サービス型売上及びサービス型に付随して発生するプロジェクト型売上の合計である「AEI関連売上」の比率は、前事業年度から当事業年度の売上高にかけて、0%から11%へと急伸しております。

## ③継続性に基づく分類

ソリューション提供事業を、顧客の継続性により、継続的な顧客への売上とその他売上に分類しております。当事業年度の売上高は、継続的な顧客への売上が513,652千円、その他売上が212,422千円となっており、継続的な顧客への売上は、当事業年度の売上高の70.7%を占めております。既存顧客へのアップセル及びその他売上から継続的な顧客への売上への転換を図っております。

(注)直近四半期会計期間までに4四半期会計期間以上連続で売上を計上している顧客への、4四半期目以降の売上を継続的な顧客への売上として分類し、それ以外の顧客への売上をその他売上として分類しております。

当事業年度末における当社を取り巻く経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期は引き続き不透明な状況が継続しております。また、海外情勢についても、ウクライナ情勢を巡る軍事侵攻や米国金利の上昇による急激な円安等の不透明な市況が継続しております。

そのような状況において、当社の所属する業界においては、AI等の最新技術への関心が高まっており、製造業顧客及び情報通信業顧客向けのソリューションの提供を中心にプロジェクト型の契約件数等が堅調に増加した結果、売上は順調に推移いたしました。また、当事業年度より、業務提携先に対する「仮想人材派遣」に関連する技術情報の提供やライセンスの供与、関連事業・サービスの立上支援、API化したAEI基礎技術の提供等のサービス型の役務提供を開始し、研究開発の商用化を順次図っております。

以上の結果、当事業年度の売上高は726,075千円、営業利益は127,675千円、経常利益は116,353千円、当期純利益は120,635千円となりました。なお、当社の事業セグメントはソリューション提供事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

#### i. 流動資産

当事業年度末における流動資産は947,851千円となり、前事業年度末に比べ717,548千円増加いたしました。これは主に、新規上場時の公募増資、投資有価証券の売却等により現金及び預金が666,958千円増加したこと、売上高の増加により売掛金が47,662千円増加したことによるものであります。

#### ii. 固定資産

当事業年度末における固定資産は71,629千円となり、前事業年度末に比べ49,486千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定24,914千円及び繰延税金資産29,098千円の新規計上があった一方で、定額償却により営業権が6,826千円、売却により投資有価証券が2,720千円それぞれ減少したことによるものです。ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定に関しては、当事業年度より当社の研究開発活動である仮想人材派遣の一部について将来の収益獲得が確実になったことに伴い、その中核技術であるN4及びPSFの一部につき、資産計上を行っております。また、繰延税金資産については、将来の回収可能性を見直した結果、資産計上を行っております。

上記の結果、総資産は1,019,480千円となり、前事業年度末に比べ767,034千円増加いたしました。

### (負債)

当事業年度末における流動負債は199,211千円となり、前事業年度末に比べ75,946千円増加いたしました。

これは主に、課税所得の計上により未払法人税等が47,523千円及び未払消費税が15,537千円、人員数の増加に伴い未払費用が17,849千円増加した一方で、一年内返済予定の長期借入金が返済により3,601千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は199,211千円となり、前事業年度末に比べ74,533千円増加いたしました。

### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は820,269千円となり、前事業年度末に比べ692,500千円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加が120,635千円、会計基準の変更に伴う利益剰余金期首残高の増加が2,615千円、新規上場に伴う自己株式の処分による資本剰余金の増加が568,763千円等があったことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

### (キャッシュ・フローの状況)

当会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度から666,958千円増加し、805,616千円となりました。当会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は114,644千円(前年同期は83,204千円の支出)となりました。

主な減少要因は、ソリューション提供事業の売上規模拡大に伴う売上債権及び契約資産の増加額40,174千円(前年同期は売上債権の増加額38,337千円)、投資有価証券の売却益20,128千円(前年同期はなし)等があったことによるものであります。

一方、主な増加要因は、売上規模拡大による税引前当期純利益期の獲得136,481千円(前年同期は税引前当期純損失78,687千円)、人員拡大に伴う人件費増加による未払費用の増加額17,849千円(前年同期は人員拡大に伴う、未払費用の増加額25,787千円)、未払消費税等の増加額15,537千円(前年同期は売上規模拡大による、未払消費税等の増加額872千円)等があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、11,921千円(前年同期は780千円の支出)となりました。

これは、当事業年度においてソフトウェアの取得による資金の支出が26,606千円(前年同期はなし)、投手有価証券の売却による収入が22,848千円(前年同期はなし)、敷金及び保証金の差入による支出が8,162千円(前年同期はなし)あったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、564,236千円(前年同期は3,324千円の支出)となりました。

これは、当事業年度において新規上場に伴う自己株式の処分による収入が569,250千円によるものであります。また、長期借入金の返済による支出が5,014千円(前年同期は借入の返済による支出3,324千円)あったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

2023年10月期につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による企業活動への影響は不透明な状況ではあるものの、ソリューション提供事業の需要を着実に取り込むべく積極的な事業展開を続けるとともに、組織強化と要員増強、人材育成に力を注いでまいります。人材の採用育成及びAEIや新規事業を始めとするソフトウェアの開発を推し進めることにより、継続的な成長を成し遂げてまいります。

以上を踏まえ、当社グループの2023年10月期通期の業績予想につきましては、売上高907百万円(前年度比25.1%増加)、営業利益159百万円(前年度比25.2%増加)、経常利益159百万円(前年度比37.3%増加)、当期純利益108百万円(前年度比10.5%減少)を見込んでおります

(注)業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって記載内容と大きく異なる可能性があることを予めご承知ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、財務情報の期間比較や他社との比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、その必要性が高まった際には適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	138,657	805,616
売掛金	79,922	-
売掛金及び契約資産	-	127,585
仕掛品	3,490	-
前払費用	7,494	13,771
その他	737	877
流動資産合計	230,302	947,851
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,449	2,258
工具、器具及び備品（純額）	1,203	677
有形固定資産合計	3,652	2,936
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	-	4,824
ソフトウェア	233	20,322
営業権	9,061	2,234
無形固定資産合計	9,294	27,381
投資その他の資産		
投資有価証券	2,720	-
長期前払費用	4,462	2,036
繰延税金資産	-	29,098
その他	2,014	10,176
投資その他の資産合計	9,196	41,311
固定資産合計	22,143	71,629
資産合計	252,446	1,019,480



(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	3,601	-
未払金	17,516	22,096
未払費用	67,046	84,896
未払法人税等	530	48,053
前受金	2,475	-
契約負債	-	495
預り金	13,026	9,064
未払消費税等	19,068	34,605
流動負債合計	123,264	199,211
固定負債		
長期借入金	1,413	-
固定負債合計	1,413	-
負債合計	124,677	199,211
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	99,100	99,100
その他資本剰余金	9,998	578,762
資本剰余金合計	109,098	677,862
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△80,835	42,415
利益剰余金合計	△80,835	42,415
自己株式	△495	△8
株主資本合計	127,768	820,269
純資産合計	127,768	820,269
負債純資産合計	252,446	1,019,480



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高	507,617	726,075
売上原価	250,156	284,230
売上総利益	257,460	441,845
販売費及び一般管理費	338,030	314,169
営業利益又は営業損失(△)	△80,570	127,675
営業外収益		
受取利息	1	24
補助金収入	1,928	-
雑収入	50	-
営業外収益合計	1,980	24
営業外費用		
支払利息	97	25
上場関連費用	-	11,321
営業外費用合計	97	11,347
経常利益又は経常損失(△)	△78,687	116,353
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20,128
特別利益合計	-	20,128
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△78,687	136,481
法人税、住民税及び事業税	530	48,053
法人税等還付税額	-	△1,727
法人税等調整額	-	△30,481
法人税等合計	530	15,845
当期純利益又は当期純損失(△)	△79,217	120,635

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	99,100	9,998	109,098	△1,617	△1,617
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高						
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失(△)					△79,217	△79,217
自己株式の消却						
自己株式の処分						
当期変動額合計					△79,217	△79,217
当期末残高	100,000	99,100	9,998	109,098	△80,835	△80,835

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△495	206,986	206,986
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高			
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失(△)		△79,217	△79,217
自己株式の消却			
自己株式の処分			
当期変動額合計		△79,217	△79,217
当期末残高	△495	127,768	127,768

当事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	99,100	9,998	109,098	△80,835	△80,835
会計方針の変更による累積的影響額					2,614	2,614
会計方針の変更を反映した当期首残高					△78,220	△78,220
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失(△)					120,635	120,635
自己株式の消却			△317	△317		
自己株式の処分			569,081	569,081		
当期変動額合計			568,763	568,763	120,635	120,635
当期末残高	100,000	99,100	578,762	677,862	42,415	42,415

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△495	127,768	127,768
会計方針の変更による累積的影響額		2,614	2,614
会計方針の変更を反映した当期首残高		130,383	130,383
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失(△)		120,635	120,635
自己株式の消却	317	-	-
自己株式の処分	168	569,250	569,250
当期変動額合計	486	689,885	689,885
当期末残高	△8	820,269	820,269

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△78,687	136,481
減価償却費	1,291	2,205
ソフトウェア償却費	-	203
営業権償却	6,826	6,826
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△20,128
長期前払費用の増減(△は減少)	△2,962	2,425
支払利息	97	25
売上債権の増減額(△は増加)	△38,337	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	-	△40,174
棚卸資産の増減額(△は増加)	△346	-
前払費用の増減額(△は増加)	△2,320	△6,276
未払金の増減額(△は減少)	163	4,579
前受金の増減額(△は減少)	2,475	-
契約負債の増減額(△は減少)	-	△1,980
未払費用の増減額(△は減少)	25,787	17,849
預り金の増減額(△は減少)	1,202	△3,962
未払消費税等の増減額(△は減少)	872	15,537
その他	△821	△140
小計	△84,759	113,472
利息の支払額	△97	△25
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,652	1,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,204	114,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△780	-
無形固定資産の取得による支出	-	△26,606
投資有価証券の売却による収入	-	22,848
敷金及び保証金の差入による支出	-	△8,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△780	△11,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,324	△5,014
自己株式の処分による収入	-	569,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,324	564,236
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△87,308	666,958
現金及び現金同等物の期首残高	225,966	138,657
現金及び現金同等物の期末残高	138,657	805,616

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、プロジェクト型の一部の案件にかかる収益認識について、納品時に一括で収益を認識する方法としておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価実績の見積原価総額に対する割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識していません。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は7,487千円減少、売上原価は3,490千円減少、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,997千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,614千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。また、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当事業年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「前受金の増減額(△は減少)」は、当事業年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ソリューション提供事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり純資産額	60.69円	330.72円
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△37.62円	57.19円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	51.48円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、前事業年度末において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できず、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は、2022年4月19日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は、2022年10月28日に東京証券取引所マザーズ（提出日現在 グロース市場）に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△79,217	120,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△79,217	120,635
普通株式の期中平均株式数(株)	2,105,200	2,109,310
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	234,233
(うち、新株予約権(株))	—	(234,233)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	127,768	820,269
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	127,768	820,269
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,105,200	2,480,200

(重要な後発事象)

当社は、2022年12月14日開催の取締役会において、2023年1月25日に開催予定の第5期定時株主総会に資本金の額の減少に関する議案を付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少の目的

今後の当社における資本政策の柔軟性・機動性の確保を図るため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額100,000,000円を90,000,000円減少して10,000,000円といたします。

なお、当社が発行しているストック・オプション（新株予約権）が減資の効力発生日までに行使された場合等により、資本金の額及び減少後の資本金の額が変動することがございます。

(2) 資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 資本金の額の減少の日程

- (1) 取締役会決議日 2022年12月14日
- (2) 債権者異議申述公告日 2022年12月22日（予定）
- (3) 債権者異議申述最終期日 2023年1月23日（予定）
- (4) 定時株主総会決議日 2023年1月25日（予定）
- (5) 減資の効力発生日 2023年2月1日（予定）

4. 今後の見通し

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産の変動はなく、当社業績に与える影響はありません。なお、本件は、2023年1月25日開催予定の第5期定時株主総会において承認可決されることを条件としております。